



報道発表資料

山形労働局発表
平成30年1月29日（月）

	職業安定部職業対策課		
担	職業対策課長	齋藤	好浩
	課長補佐	齋藤	敦
当	高齢者対策担当官	井場	秀悦
	電話 0 2 3 - 6 2 6 - 6 1 0 1		

平成29年「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

～山形県内における外国人労働者数は3,221人、うち技能実習生は1,539人～

山形労働局（局長 にわやま よしひろ 庭山 佳宏）は、山形県内における平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

*特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者を雇用する事業所数は777か所(前年同期比70か所9.9%増)。
(別表4及び参考表)
- ② 外国人労働者数は3,221人(前年同期比423人、15.1%増)。(別表4及び参考表)
- ③ 「国籍別」では、中国が最も多く1,201人(外国人労働者全体の37.3%)。次いでベトナム744人(同23.1%)、フィリピン424人(同13.2%)、韓国297人(同9.2%)の順で、4カ国計で2,666人(同82.8%)となる。(別表1)
- ④ 産業別にみると、全体に占める割合は「製造業」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の39.0%、外国人労働者の55.4%となっている。(別表4)
- ⑤ 事業所規模別では、事業所数においては、「30人未満の事業所」が最も多く、事業所全体の43.0%。外国人労働者数においては、「100~499人」事業所が最も多く、32.2%となっている。(別表8)
- ⑥ 在留資格別では、「技能実習」が1,539人(全体の47.8%)で最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」(永住者・日本人の配偶者など)で、1,207人(同37.5%)となっている。(別表1、別表6)
- ⑦ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っているのは49か所で、事業所全体の6.3%となっている。
また、当該事業所に就労している外国人労働者は272人で外国人労働者全体の8.4%となっている。(別表4)

詳細は、次ページ以下をご参照ください。

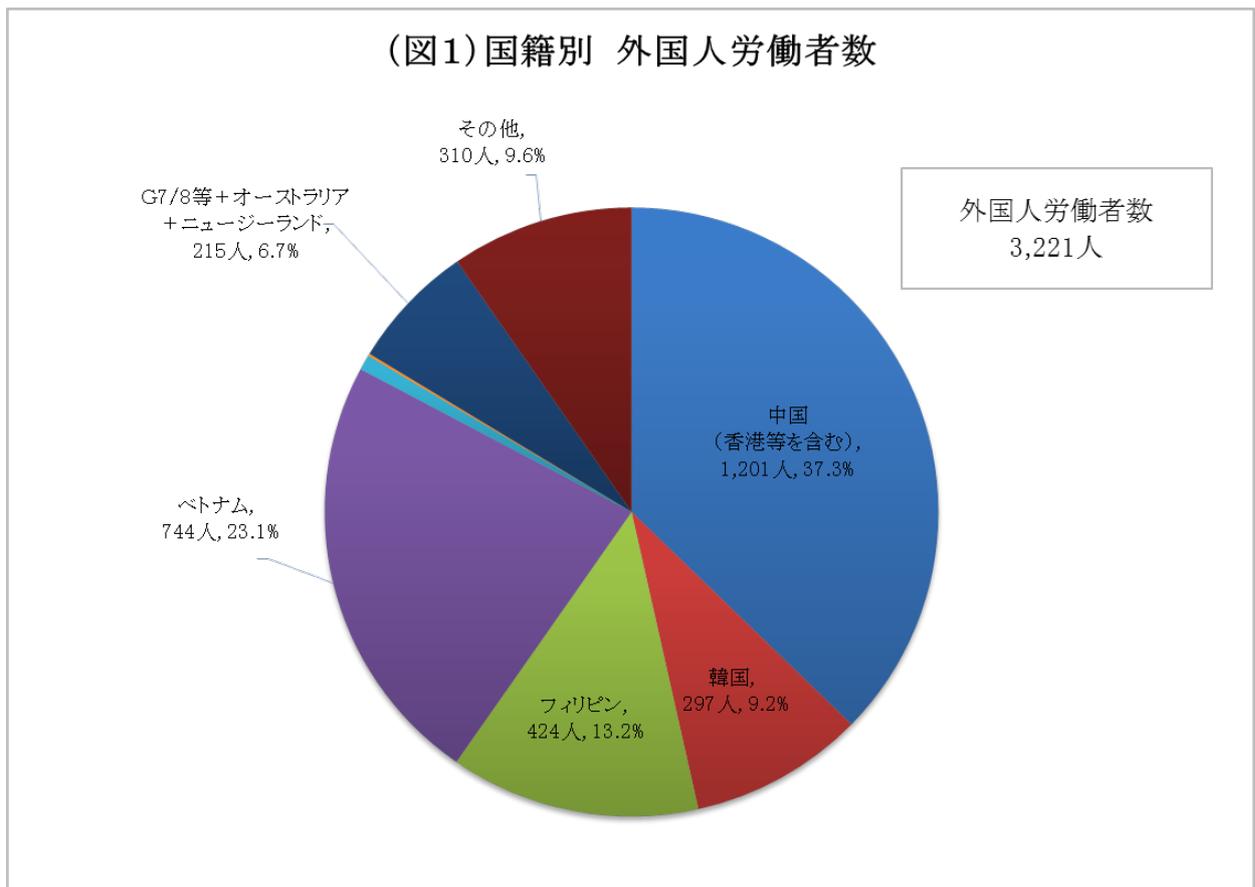
届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は **777** 社（前年同期比 **70** か所 **9.9** %増）であり、外国人労働者数は **3,221** 人（前年同期比 **423** 人、**15.1** %増）であった。（別表 4、参考表）
- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は **49** か所、当該事業所で就労する外国人労働者は **272** 人であり、それぞれ事業所全体の **6.3** %、外国人労働者全体の **8.4** %を占めている。（別表 4）

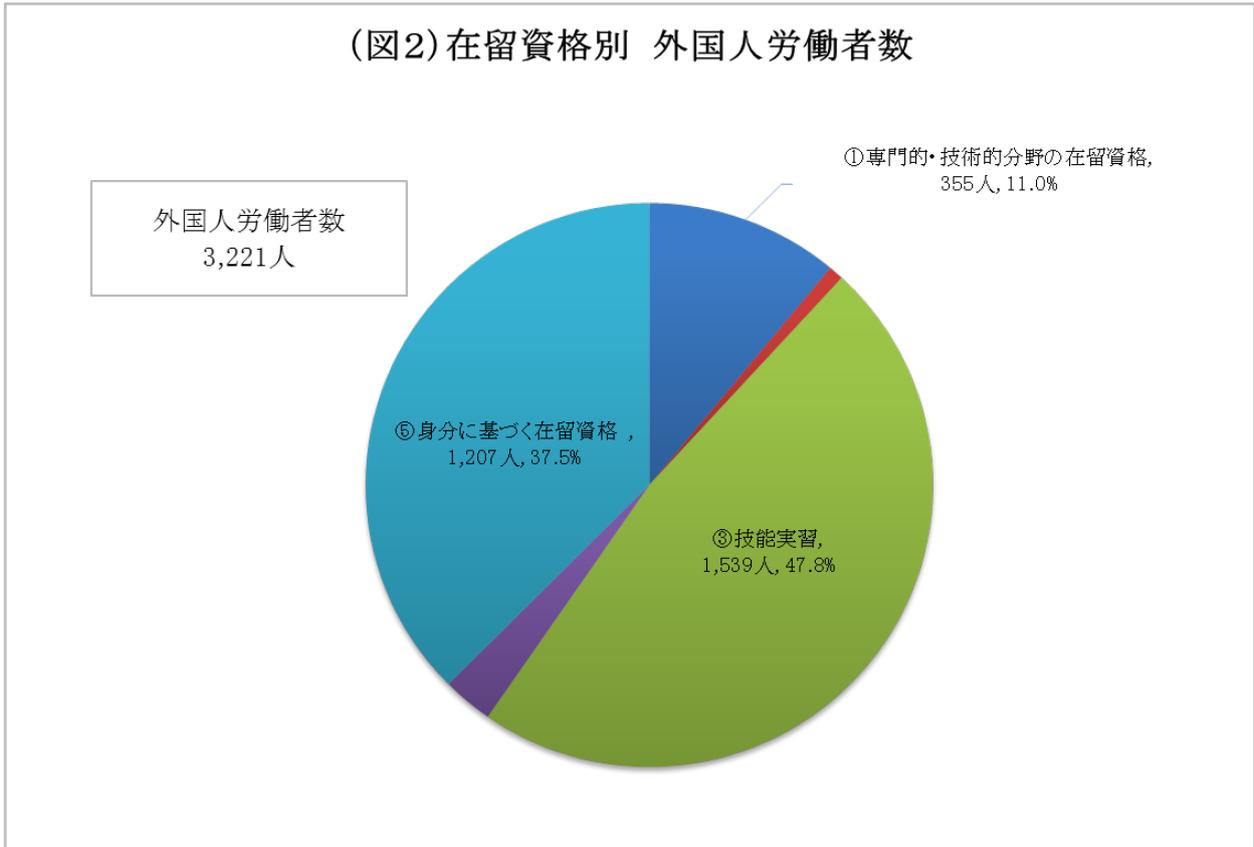
2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者全体の **37.3** % (**1,201** 人)を占め、次いでベトナムが **23.1** %(**744** 人)、フィリピンが **13.2** %(**424** 人)、韓国が **9.2** %(**297** 人)の順で、4ヶ国で **82.8** %(**2,666** 人)を占める。（別表 1）



- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の **47.8** %(**1,539** 人)を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が **37.5** %(**1,207** 人)、「専門的・技術的分野の在留資格²」が **11.0** %(**355** 人)となっている。（別表 1）

(図2) 在留資格別 外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が **47.8 % (574 人)**、「身分に基づく在留資格¹⁾」が **40.4 % (485 人)**、「専門的・技術的分野の在留資格」**6.9 % (83 人)**、「資格外活動」が **4.2 % (51 人)**となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が **91.8 % (683 人)**を占めている。

なお、G7/8 等については、「専門的・技術的分野の在留資格」が **72.1 % (155 人)**を占めている。(別表 1)

¹⁾ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

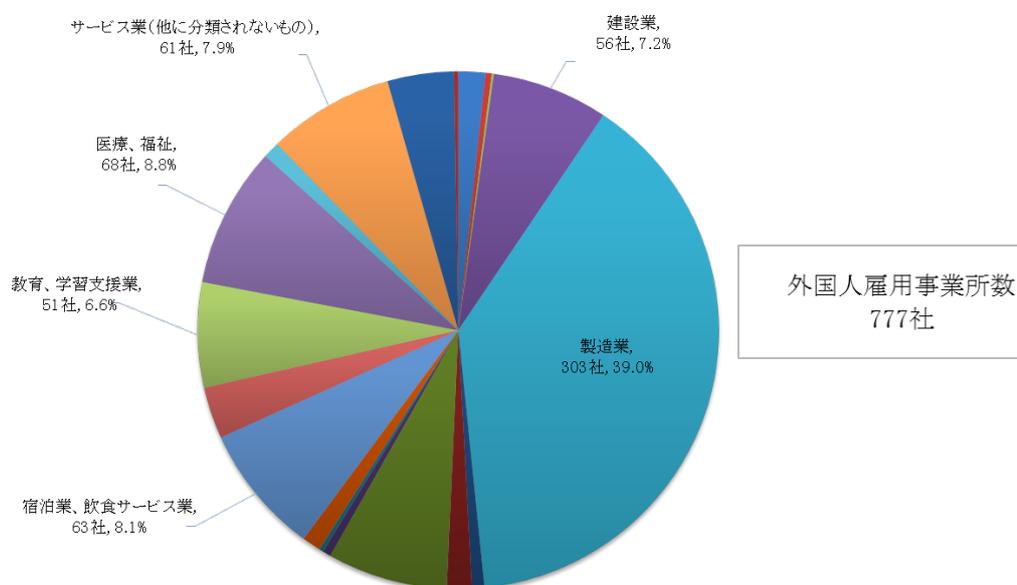
²⁾ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 山形県は、**777 事業所**で外国人労働者が働いており、これは全国の **38 番目**の事業所数で、**0.4 % (777 社/194,595 社)**にあたる。

(2) 産業別にみると、「製造業」が **39.0 % (303 社)**を占め、次いで「医療・福祉」が **8.8 % (68 社)**、「宿泊業・飲食サービス業」が **8.1 % (63 社)**、「サービス業 (他に分類されないもの)」が **7.9 % (61 社)**となっている。(別表 4)

(図3)産業別 外国人雇用事業所の割合



- (3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の**43.0%**(334社)を占めており、499人以下の規模事業所が**95.9%**(745社)を占めている。(別表8)

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 山形県は、**3,221**人の外国人労働者が働いており、これは全国の**42**番目の人数で、**0.3%**(3,221人/1,278,670人)にあたる。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、**8.4%**(272人)となっている。(別表4)

- (2) 産業別にみると、「製造業」が**1,785**人で外国人労働者全体の**55.4%**を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が**295**人(同**9.2%**)、「教育、学習支援業」が**211**人(同**6.6%**)となっている。

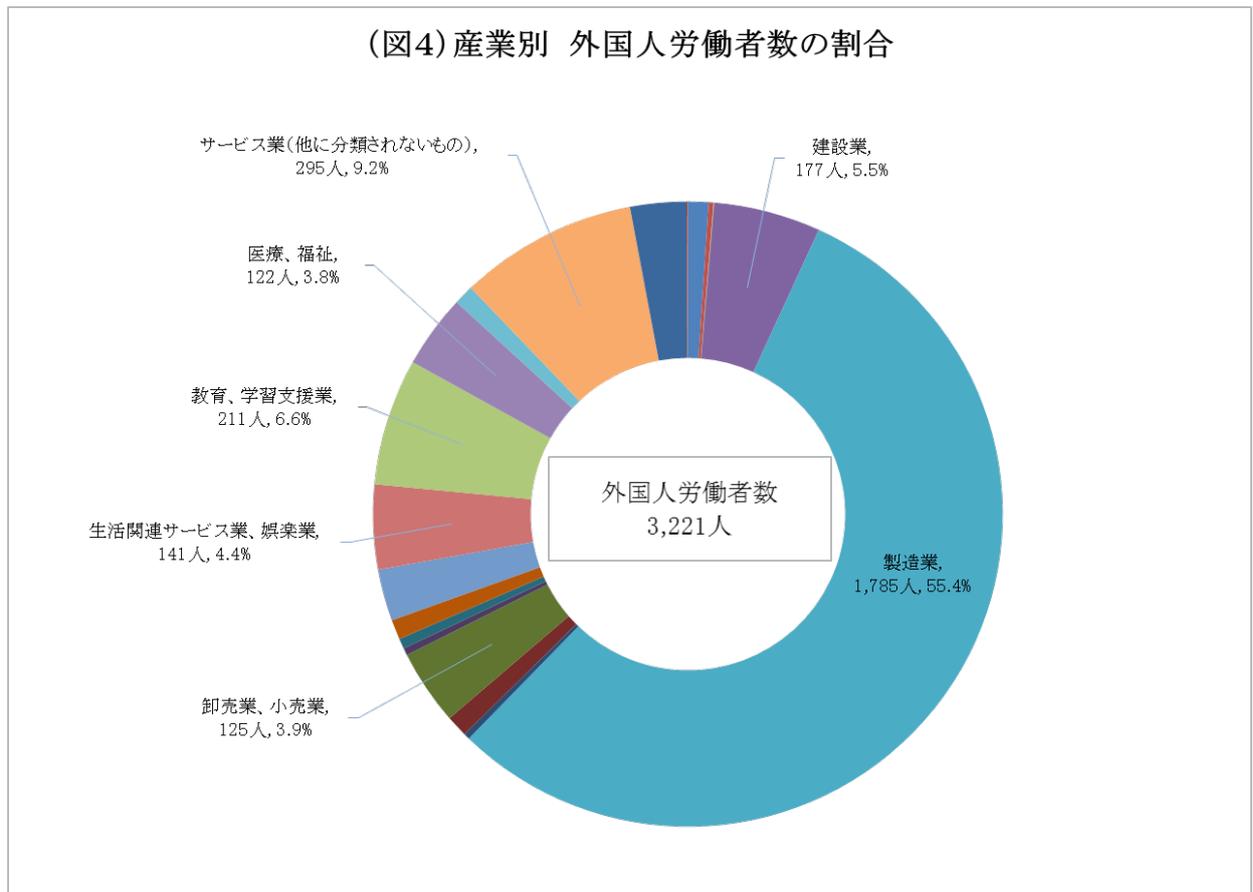
「製造業」の中でも、「繊維工業」が最も多く**830**人で、外国人労働者全体の**25.8%**、次いで「食料品製造業」が**444**人(同**13.8%**)となっている。(別表4)

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業種」が占める割合が、中国では**778**人(同国労働者の**64.8%**)、ベトナム**559**人(同**75.1%**)、フィリピン**163**人(同**38.4%**)、韓国**87**人(同**29.3%**)と、それぞれ、最も高い割合を占めている。

G7/8等³⁾については、「教育、学習支援業」が**104**人(同**48.4%**)と最も高い割合を占めている。(別表7)

派遣・請負労働者として就労している外国人労働者は**272**人で、「製造業」**19**人、

労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」で **216** 人が就労している。
(別表 4)



(3) 事業所規模別にみると、「100～499人」**32.2%**(1,038人)、「30人未満」**29.4%**(948人)、「30～99人」**28.8%**(929人)となっている。(別表 8)

³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

山形労働局

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

山形労働局

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	3,221	355 (11.0%)	163 (5.1%)	27 (0.8%)	1,539 (47.8%)	93 (2.9%)	73 (2.3%)	1,207 (37.5%)	924 (28.7%)	208 (6.5%)	16 (0.5%)	59 (1.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,201 【37.3%】	83 (6.9%)	44 (3.7%)	8 (0.7%)	574 (47.8%)	51 (4.2%)	45 (3.7%)	485 (40.4%)	370 (30.8%)	63 (5.2%)	15 (1.2%)	37 (3.1%)	0 (0.0%)
韓国	297 【9.2%】	14 (4.7%)	8 (2.7%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	8 (2.7%)	6 (2.0%)	270 (90.9%)	233 (78.5%)	32 (10.8%)	1 (0.3%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	424 【13.2%】	7 (1.7%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)	120 (28.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	297 (70.0%)	233 (55.0%)	54 (12.7%)	0 (0.0%)	10 (2.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	744 【23.1%】	40 (5.4%)	34 (4.6%)	3 (0.4%)	683 (91.8%)	3 (0.4%)	3 (0.4%)	15 (2.0%)	9 (1.2%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	26 【0.8%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	17 (65.4%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
ペルー	4 【0.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)
G7/8等+オーストラリア +ニュージーランド	215 【6.7%】	155 (72.1%)	35 (16.3%)	4 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	55 (25.6%)	26 (12.1%)	29 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	99 【3.1%】	75 (75.8%)	16 (16.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (24.2%)	9 (9.1%)	15 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 【0.9%】	16 (57.1%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (42.9%)	8 (28.6%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	310 【9.6%】	56 (18.1%)	35 (11.3%)	8 (2.6%)	161 (51.9%)	30 (9.7%)	18 (5.8%)	55 (17.7%)	34 (11.0%)	19 (6.1%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率、()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

山形労働局

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
山形県計	777	49 [6.3]		100.0	3,221	272 [8.4]		100.0
1 山形	263	19 [7.2]		33.8	828	82 [9.9]		25.7
2 米沢	106	11 [10.4]		13.6	357	56 [15.7]		11.1
3 酒田	58	- [0.0]		7.5	338	- [0.0]		10.5
4 鶴岡	82	8 [9.8]		10.6	395	18 [4.6]		12.3
5 新庄	83	1 [1.2]		10.7	352	6 [1.7]		10.9
6 長井	60	1 [1.7]		7.7	182	1 [0.5]		5.7
7 村山	77	4 [5.2]		9.9	398	56 [14.1]		12.4
8 寒河江	48	5 [10.4]		6.2	371	53 [14.3]		11.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（山形県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

山形労働局

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
山形県計	3,221	355 (11.0)	163	27 (0.8)	1,539 (47.8)	93 (2.9)	73	1,207 (37.5)	924	208	16	59	0
1 山形	828	134 (16.2)	62	11 (1.3)	214 (25.8)	76 (9.2)	68	393 (47.5)	284	75	5	29	-
2 米沢	357	24 (6.7)	15	8 (2.2)	195 (54.6)	4 (1.1)	1	126 (35.3)	101	18	2	5	-
3 酒田	338	16 (4.7)	2	-	241 (71.3)	2 (0.6)	-	79 (23.4)	63	13	-	3	-
4 鶴岡	395	47 (11.9)	32	3 (0.8)	272 (68.9)	2 (0.5)	2	71 (18.0)	48	20	-	3	-
5 新庄	352	19 (5.4)	8	-	232 (65.9)	2 (0.6)	-	99 (28.1)	87	10	-	2	-
6 長井	182	28 (15.4)	8	-	73 (40.1)	-	-	81 (44.5)	63	11	5	2	-
7 村山	398	60 (15.1)	19	4 (1.0)	139 (34.9)	7 (1.8)	2	188 (47.2)	143	32	3	10	-
8 寒河江	371	27 (7.3)	17	1 (0.3)	173 (46.6)	-	-	170 (45.8)	135	29	1	5	-

注1：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

山形労働局

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	777	49 [6.3]	100.0	3,221	272 [8.4]	100.0
A 農業、林業	13	0 [0.0]	1.7	34	0 [0.0]	1.1
B 漁業	3	0 [0.0]	0.4	8	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	56	2 [3.6]	7.2	177	3 [1.7]	5.5
E 製造業	303	6 [2.0]	39.0	1,785	19 [1.1]	55.4
うち 食料品製造業	51	0 [0.0]	6.6	444	0 [0.0]	13.8
うち 繊維工業	94	1 [1.1]	12.1	830	6 [0.7]	25.8
うち 金属製品製造業	14	0 [0.0]	1.8	45	0 [0.0]	1.4
うち 生産用機械器具製造業	15	0 [0.0]	1.9	54	0 [0.0]	1.7
うち 電気機械器具製造業	14	2 [14.3]	1.8	45	3 [6.7]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	16	0 [0.0]	2.1	51	0 [0.0]	1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0	0	0.0
G 情報通信業	6	1 [16.7]	0.8	10	1 [10.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	12	0 [0.0]	1.5	36	0 [0.0]	1.1
I 卸売業、小売業	58	2 [3.4]	7.5	125	3 [2.4]	3.9
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.5	12	0 [0.0]	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	2	1 [50.0]	0.3	17	16 [94.1]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	9	0 [0.0]	1.2	33	0 [0.0]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	63	0 [0.0]	8.1	86	0 [0.0]	2.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	2 [8.0]	3.2	141	2 [1.4]	4.4
O 教育、学習支援業	51	1 [2.0]	6.6	211	2 [0.9]	6.6
P 医療、福祉	68	0 [0.0]	8.8	122	0 [0.0]	3.8
うち 医療業	15	0 [0.0]	1.9	36	0 [0.0]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	53	0 [0.0]	6.8	86	0 [0.0]	2.7
Q 複合サービス事業	8	1 [12.5]	1.0	33	9 [27.3]	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	61	32 [52.5]	7.9	295	216 [73.2]	9.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	20	17 [85.0]	2.6	152	123 [80.9]	4.7
うち その他の事業サービス業	28	15 [53.6]	3.6	123	93 [75.6]	3.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	32	1 [3.1]	4.1	93	1 [1.1]	2.9
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

山形労働局

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
山形県計	3,221	177	5.5	1,785	55.4	10	0.3	125	3.9	86	2.7	211	6.6	295	9.2
1 山形	828	85	10.3	242	29.2	6	0.7	69	8.3	52	6.3	132	15.9	110	13.3
2 米沢	357	32	9.0	187	52.4	4	1.1	21	5.9	8	2.2	6	1.7	61	17.1
3 酒田	338	1	0.3	166	49.1	-	0.0	11	3.3	3	0.9	9	2.7	3	0.9
4 鶴岡	395	20	5.1	285	72.2	-	0.0	8	2.0	11	2.8	7	1.8	7	1.8
5 新庄	352	5	1.4	285	81.0	-	0.0	2	0.6	4	1.1	5	1.4	-	0.0
6 長井	182	10	5.5	115	63.2	-	0.0	1	0.5	2	1.1	10	5.5	-	0.0
7 村山	398	18	4.5	220	55.3	-	0.0	10	2.5	4	1.0	38	9.5	61	15.3
8 寒河江	371	6	1.6	285	76.8	-	0.0	3	0.8	2	0.5	4	1.1	53	14.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

山形労働局

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,221	177	5.5	1,785	55.4	10	0.3	125	3.9	86	2.7	211	6.6	295	9.2
①専門的・技術的分野の在留資格	355	4	1.1	58	16.3	5	1.4	5	1.4	13	3.7	114	32.1	23	6.5
うち技術・人文知識・国際業務	163	4	2.5	50	30.7	4	2.5	5	3.1	10	6.1	23	14.1	20	12.3
②特定活動	27	13	48.1	-	0.0	2	7.4	-	0.0	4	14.8	4	14.8	1	3.7
③技能実習	1,539	136	8.8	1,207	78.4	-	0.0	19	1.2	1	0.1	-	0.0	21	1.4
④資格外活動	93	-	0.0	10	10.8	-	0.0	20	21.5	14	15.1	41	44.1	1	1.1
うち留学	73	-	0.0	2	2.7	-	0.0	16	21.9	12	16.4	39	53.4	-	0.0
⑤身分に基づく在留資格	1,207	24	2.0	510	42.3	3	0.2	81	6.7	54	4.5	52	4.3	249	20.6
うち永住者	924	14	1.5	404	43.7	2	0.2	60	6.5	43	4.7	35	3.8	189	20.5
うち日本人の配偶者等	208	4	1.9	72	34.6	1	0.5	19	9.1	6	2.9	17	8.2	39	18.8
うち永住者の配偶者等	16	2	12.5	7	43.8	-	0.0	1	6.3	-	0.0	-	0.0	6	37.5
うち定住者	59	4	6.8	27	45.8	-	0.0	1	1.7	5	8.5	-	0.0	15	25.4
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

山形労働局

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	3,221	272	8.4	177	5.5	1,785	55.4	10	0.3	125	3.9	86	2.7	211	6.6	295	9.2
中国 (香港等を含む)	1,201	83	6.9	45	3.7	778	64.8	1	0.1	51	4.2	40	3.3	49	4.1	98	8.2
韓国	297	51	17.2	4	1.3	87	29.3	-	0.0	29	9.8	16	5.4	16	5.4	57	19.2
フィリピン	424	66	15.6	15	3.5	163	38.4	-	0.0	20	4.7	10	2.4	-	0.0	89	21.0
ベトナム	744	50	6.7	97	13.0	559	75.1	3	0.4	3	0.4	2	0.3	5	0.7	28	3.8
ブラジル	26	2	7.7	1	3.8	19	73.1	-	0.0	2	7.7	-	0.0	1	3.8	2	7.7
ペルー	4	3	75.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	3	75.0
G7/8等+オーストラリア +ニュージーランド	215	3	1.4	-	0.0	8	3.7	2	0.9	3	1.4	1	0.5	104	48.4	9	4.2
うちアメリカ	99	2	2.0	-	0.0	2	2.0	1	1.0	2	2.0	-	0.0	39	39.4	4	4.0
うちイギリス	28	-	0.0	-	0.0	1	3.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0	16	57.1	-	0.0
その他	310	14	4.5	15	4.8	171	55.2	4	1.3	17	5.5	17	5.5	36	11.6	9	2.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

山形労働局

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	777	49 [6.3]	100.0	3,221	272 [8.4]	100.0	4.1	5.6	
事業所労働者数	30人未満	334	16 [4.8]	43.0	948	60 [6.3]	29.4	2.8	3.8
	30～99人	251	14 [5.6]	32.3	929	104 [11.2]	28.8	3.7	7.4
	100～499人	160	17 [10.6]	20.6	1,038	77 [7.4]	32.2	6.5	4.5
	500人以上	24	2 [8.3]	3.1	194	31 [16.0]	6.0	8.1	15.5
	不明	8	- [0.0]	1.0	112	- [0.0]	3.5	14.0	

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

山形労働局

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成25年	567	3.3	2,295	467 / 1,828	3.5
平成26年	584	3.0	2,318	465 / 1,853	1.0
平成27年	648	11.0	2,523	577 / 1,946	8.8
平成28年	707	9.1	2,798	755 / 2,043	10.9
平成29年	777	9.9	3,221	999 / 2,222	15.1

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	数	増減比	数	増減比	数	増減比	数	増減比	数	増減比	増減比	増減比	
事業所総数	567	(4.0)	584	(4.0)	648	(3.9)	707	(4.0)	777	(4.1)	9.9	19.5	
産業別	建設業	0	(0.0)	0	(0.0)	42	(2.5)	50	(2.7)	56	(3.2)	12.0	100.0
	製造業	270	(5.7)	263	(5.6)	275	(5.5)	295	(5.3)	303	(5.9)	2.7	0.0
	情報通信業	5	(1.8)	6	(1.7)	5	(2.2)	7	(1.7)	6	(1.7)	▲ 14.3	0.0
	卸売業、小売業	36	(2.2)	44	(2.1)	50	(1.9)	54	(2.0)	58	(2.2)	7.4	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	31	(1.4)	30	(1.4)	41	(1.4)	47	(1.4)	63	(1.4)	34.0	
	教育、学習支援業	45	(3.7)	47	(3.5)	48	(3.7)	48	(4.0)	51	(4.1)	6.3	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	40	(3.6)	43	(3.8)	48	(4.1)	49	(5.1)	61	(4.8)	24.5	23.1
	その他	140	(2.2)	151	(2.4)	139	(2.6)	157	(2.9)	179	(3.0)	14.0	0.0
事業所規模別	30人未満	224	(2.8)	229	(2.9)	266	(2.6)	311	(2.6)	334	(2.8)	7.4	6.7
	30～99人	190	(3.8)	194	(3.6)	211	(3.6)	225	(3.6)	251	(3.7)	11.6	27.3
	100～499人	121	(5.9)	131	(5.6)	141	(5.7)	142	(6.2)	160	(6.5)	12.7	30.8
	500人以上	22	(8.5)	21	(7.5)	22	(7.3)	21	(8.4)	24	(8.1)	14.3	0.0
	不明	10	(3.8)	9	(8.1)	8	(12.6)	8	(15.1)	8	(14.0)	0.0	

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

外国人労働者数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	2,295	133	2,318	156	2,523	172	2,798	221	3,221	272	15.1	23.1	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	213	3	218	3	238	3	290	12	355	14	22.4	16.7
	うち技術・人文知識・国際業務					94	1	123	11	163	13	32.5	18.2
	うち技術	29	0	27	0								
	うち人文知識・国際業務	52	1	55	1								
	特定活動	10	0	7	0	8	0	23	1	27	2	17.4	100.0
	技能実習	1,100	15	1,115	14	1,172	9	1,281	21	1,539	41	20.1	95.2
	資格外活動	70	0	68	1	70	0	84	0	93	0	10.7	
	うち留学							70	0	73	0	4.3	
	身分に基づく在留資格	902	115	910	138	1,035	160	1,120	187	1,207	215	7.8	15.0
	うち永住者	660	82	681	99	779	114	851	136	924	167	8.6	22.8
	うち日本人の配偶者等	183	23	168	25	186	28	196	32	208	29	6.1	▲ 9.4
	うち定住者	48	8	49	11	55	13	55	13	59	14	7.3	7.7
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国籍別	中国（香港等を含む）	1,360	73	1,261	71	1,191	70	1,156	83	1,201	83	3.9	0.0
	韓国	197	19	214	28	242	31	266	32	297	51	11.7	59.4
	フィリピン	248	29	306	43	357	50	401	58	424	66	5.7	13.8
	ベトナム	213	0	270	0	413	5	551	27	744	50	35.0	85.2
	ブラジル	34	3	26	2	27	2	26	2	26	2	0.0	0.0
	ペルー	4	2	4	3	4	3	4	3	4	3	0.0	0.0
	G7/8等+オーストラリア+ニュージーランド	137	4	138	4	150	4	182	3	215	3	18.1	0.0
	うちアメリカ	62	3	64	3	69	3	80	2	99	2	23.8	0.0
	うちイギリス	24	0	22	0	24	0	24	0	28	0	16.7	
	その他	102	3	99	5	139	7	212	13	310	14	46.2	7.7

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。